



2024年1月31日

報道関係者各位

慶應義塾大学

ポストコロナ下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 (「第10回テレワークに関する就業者実態調査」(速報))

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナ感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第10回目の調査となります。

第10回調査の速報結果によると、2023年10月時点の全国の就業者のテレワーク利用率は13%（東京圏22%）となりました。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと変更された2023年5月以降も、テレワーク利用率は安定的に推移しています。また、2023年10月時点で生成AIを定期的に仕事で利用している人は12%、生成AIにより仕事効率が「向上した」と回答した人は、利用者の64%に上りました。

1. 本研究のポイント

- 2023年10月時点の全国の就業者のテレワーク利用率は13%（東京圏22%）となりました。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと変更された2023年5月以降も、テレワーク利用率は安定的に推移しています。
- 悪天候・災害、交通障害、家庭の事情が生じた時のテレワーク利用率は10%前後でした。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100としたとき、テレワーク利用者のうち、100と回答した人の割合が2020年6月から2023年10月にかけて大きく増加しました。
- 生成AI（例:ChatGPT）を定期的に仕事で利用している人は12%、一度でも利用したことがある人を含めると19%となりました。
- 生成AI利用者は、男性、若年層、高学歴者に多く、職業別では、農林水産技術者、研究者、経営・業務コンサルタント、情報処理・通信等技術者に多い結果となりました。
- 生成AI利用者のなかで、仕事効率が「向上した」と回答した人は64%に上りました。「変わらない」は24%、「悪化した」は12%でした。仕事効率の変化は、大学卒と大学卒以外の人で大きな違いが見られませんでした。
- 新型コロナ禍で悪化した人々のメンタルヘルスは、2021年9月にかけて大きく改善し、2021年9月以降も緩やかに改善していることがわかりました。

- ・ 物価高対策として、「必要」との回答が多かった項目は、企業による賃金上昇、政府による消費税・所得税減税、輸入依存から自給自足への転換、消費者の節約や賢い消費行動となり、主に家計の収入や消費との関連が強い項目となりました。

2. 研究背景

2023年5月8日に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へと変更になりました。これに伴い、日常を取り戻す動きや、ポストコロナに向けた経済社会システムの変革が次々と起きています。また、海外に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵攻は国際社会やグローバル経済に大きな影響をもたらしています。

こうした中で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍、及びポストコロナ社会での変化を定点観測し、克明に記録しておくことは、現在の政策に対して客観的なエビデンス（証拠）を提供する点で重要であるだけでなく、将来的に、過去の政策を検証する上でも不可欠と考えられます。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、2万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回の調査は10回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月、9月、2022年2月、6月、12月、2023年3月、10月に実施し、これまで2万人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、業種、職種、地域で働く就業者などさまざまな視点から分析を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしてきました。なお、計10回の調査において、10回すべての調査に参加した人は2,100人以上にも及ぶため、個人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国のテレワーク利用率の推移は、第1回目の緊急事態宣言が出された2020年4～5月は25%まで大幅に上昇しましたが、2020年6月の緊急事態宣言の解除後には17%に急速に低下しました。その後、2022年12月までおおむね横ばいで推移しました。2023年3月には13%まで低下し、それ以降は安定的に推移しています。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと変更された2023年5月以降も、テレワーク利用率は安定的に推移していることから、底打ち状態になったことが示唆されます。また、悪天候・災害、交通障害、家庭の事情が生じた時のテレワーク利用率は10%前後でした。

テレワーク利用者の仕事効率について、新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100としたとき、100と回答した人の割合が2020年6月から2023年10月にかけて大きく増加しました。コロナ禍初期よりも、テレワークにより仕事を効率的に進める人の割合が高まっていることがわかります。

テレワーク利用者のICTツール活用状況は、コミュニケーションツールの利用率が最も高く、次に共同作業ツール、業務管理ツールが続きます。オフィス・現場の自動化ツールは、2020年6月時点はその利用率が5%と極めて低い水準でしたが、上昇傾向がみられ2023年10月時点で20%を超えました。

生成AI（例:ChatGPT）を2023年10月時点で定期的に仕事で利用している人は12%、一度でも利用したことがある人を含めると19%となりました。生成AI利用者は、男性、若年層、高学歴者に多く、職業別では、農林水産技術者、研究者、経営・業務コンサルタント、情報処理・通信等技術者に多いことがわかりました。生成AI利用者のなかで、仕事効率が「向上した」と回答した人は64%に

上り、「変わらない」は24%、「悪化した」は12%でした。仕事効率の変化は、学歴による違いはほとんどみられず、生成AIは就業者の業務内容に関わらず、仕事の効率を高める可能性があります。

新型コロナ禍で悪化した人々のメンタルヘルスは、2021年9月にかけて大きく改善し、2021年9月以降も緩やかに改善していることがわかりました。

物価高対策として、必要との回答が多かったのは、企業による賃金の引き上げ、政府による消費税・所得税減税、および輸入依存から自給自足への転換、消費者の節約や賢い買い物でした。主に家計の収入や消費との関連が強いものが多い結果となりました。一方、不必要との回答が比較的多かった項目は、消費税・所得税減税、低所得者への支援など分配に関する政策であり、今後議論が必要な点と言えます。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究7、8、9、10、11）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』、『The World Economy』、『LABOUR』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究12、13、14、15、16、17、18）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). "Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants", *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). "Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake". *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) "Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923", *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) "Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima", *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*. 61(5), p.944-970.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022)「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見えた効果、課題、近未来—」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
8. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
9. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているの

- か? —」 NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
10. 大久保敏弘 (2023)「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」 NIRA オピニオンペーパー, 64, 1-10.
 11. 大久保敏弘 (2023)「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDP の限界と新たな統計の試み—」 NIRA オピニオンペーパー, 66, 1-8.
 12. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
 13. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150–167
 14. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
 15. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
 16. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
 17. Baldwin, R., & Okubo, T. (2023) “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan”, *The World Economy*.
 18. Okubo, T. (2024) “Non-routine tasks and ICT tools in telework”, *LABOUR*.

< 現論文情報 >

論文タイトル: 「第 10 回テレワークに関する就業者実態調査 (速報)」

著者: 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2023/322401.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

- ・ 研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘 (おおくぼ としひろ)
TEL : 03-5418-6589 E-mail : okubo@econ.keio.ac.jp
- ・ 本リリースの配信元
慶應義塾広報室 (豊田玲)
TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640
Email : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>